

2015年12月25日 全6頁

# グローバル特集レポート 選挙と政治①

## 南米、欧州、ミャンマーなどに見る「ナショナリズム」と「民主化」

経済調査部  
海外リサーチ・ヘッド 児玉卓

### [要約]

- 2015年の政治イベントの中で、政治と経済の相互作用が端的に表れたのが、アルゼンチン、ベネズエラにおける左派ポピュリスト政党の凋落である。資源価格の下落がもたらすばらまき原資の枯渇は、2016年も資源依存国の政治不安定化要因であり続けよう。
- 欧州では2009年末から続く欧州危機に、難民流入の急増が加わり、統合の「遠心力」が増す状況にある。ハンガリーやポーランドなどが、難民受け入れは嫌だが、EUに所属することの利益（補助金）を手放す気はないとするのは、ギリシャが緊縮財政は嫌だがユーロ圏を離脱する気もないとしていたのと同じ構図である。欧州が多かれ少なかれ、こうした造反組を抱えているのはいつものことだが、欧州政治の混迷激化を回避する上で重要なのは、造反組の多少ではなく、このような国々を宥める役割が期待されるドイツなどのコア諸国が、求心力を発揮する意思を維持し続けることである。メルケル首相の支持率低下は危険な兆候であろう。
- 日本での注目度が高かったミャンマーの総選挙は、周知のように野党NLDの圧勝で終わった。今後の注目点は、NLDが「反軍政」、「民主化運動の象徴」という同党のアイデンティティへのこだわりを捨てることができるかどうかにある。特に、経済成長の関係からは、民主化の進展以上に政治の安定確保の重要性が高い。また、そもそも、ミャンマーのような所得水準の低い国で民主主義を根付かせることは容易ではない。
- 2016年の各国政治、国政選挙で最も注目されるのは、言うまでもなく米国の大統領選挙である。これはある意味、ポピュリズムの席卷を成熟した民主主義が阻止得るかを問う選挙でもあろう。ポピュリズムと民主主義の違いを一言で言えば、「うまい儲け話には裏がある」というコンセンサスの有無にある。移民を拒めばイノベーションが陰りを見せ、出生率は低下し、長期的には経済力の減退にもつながる可能性が高い、といったことが理解されているかどうかの問題である。儲け話（便益）と裏（費用）を比較した上で儲け話に乗ると、裏があることを知らずに、あるいは知ろうとせずに儲け話に走るのでは大きく違う。米国がどちらであるのか、今のところ判断が難しい。欧州における遠心力の高まりにも、引き続き注意が必要であろう。

## はじめに

2015年にはトルコ、ミャンマー、ベネズエラ、アルゼンチンなどで総選挙。あるいは大統領選挙が実施された。欧州では英国、ポルトガル、ポーランド、スペインなど、多くの国で国政選挙が相次ぎ行われた。それぞれの選挙結果は、各国固有の事情とともに、資源価格の下落、シリア内戦の長期化に伴う難民の爆発的な増加といったグローバルな事象が濃淡はあれ反映されている。以下では、2015年に実施された主要な選挙結果を踏まえ、その背景をなすグローバル政治・経済の潮流を探ると共に、2016年に向けた若干の展望の提示を試みたい。

図表 1 2015年に実施された主要選挙

1月	ギリシャ 総選挙
5月	英国 総選挙 ポーランド 大統領選挙
6月	トルコ 総選挙
9月	ギリシャ 総選挙
10月	ポルトガル 総選挙 アルゼンチン 大統領選挙 ポーランド 総選挙
11月	トルコ 総選挙 ミャンマー 総選挙 アルゼンチン 大統領選挙(決選投票)
12月	ベネズエラ 総選挙 フランス 地域圏議会選挙(1回目) フランス 地域圏議会選挙(2回目) スペイン 総選挙

(出所) 各種報道等より大和総研作成

## 資源ナショナリズムの溶解

11月に行われたアルゼンチンの大統領選挙の決選投票では、野党連合「カンビエモス」のマリック氏が当選し、12年超にわたる左派政権・ペロン党キルチネル派の統治に終止符が打たれることとなった。また、ベネズエラでは12月に議会選挙が実施され、やはり野党が勝利した。野党連合・統一民主会議(MUD)は全167議席中109議席を獲得し、マドゥーロ大統領が率いる統一社会党(PSUV)を少数与党に追いやった。

アルゼンチン、ベネズエラに共通するのは、ポピュリズム的左派政権の敗北であった。ベネズエラは周知のとおり、典型的な資源(原油)依存国家である。アルゼンチンも外貨獲得源としての農牧産品、及びその加工品に対する依存度が高い。両国とも、近年、特に2014年来の資

源・一次産品価格下落によって大きなダメージを受けており、ポピュリズム政権特有のばらまきの原資が枯渇しているという背景がある。両国経済には財政赤字の拡大、インフレ率の上昇、為替レートの大幅下落といった共通点があるが、資源価格下落の中でばらまきを継続すれば、当然、財政赤字は拡大する。それはマネタイゼーション（財政赤字貨幣化）の誘因を強め、インフレ率の上昇と為替レートの下落をもたらす。結果として、ばらまきによる国民の恩恵はインフレによって相殺され、政府の求心力は低下せざるを得なくなるのである。

また、両国の選挙結果は、2000年代半ばの資源・一次産品価格高騰下で台頭した「資源ナショナリズム」の巻き戻しというとらえ方もできよう。2015年に国政選挙こそなかったものの、ブラジルの同じく左派・労働者党を出自とするルセフ政権の極端な支持率の低迷も、同根の現象とみなし得る。現状の議会の勢力図からみて、与党議員の造反がない限りルセフ氏に対する弾劾は成立しないと考えられるが、もし今、大統領選挙が行われるとすれば、同氏、ないしは労働者党候補の敗北は必至であろう。

原油など資源価格の停滞が続けば、中南米に限らず、資源依存度の高い国は、今後も引き続き、政治的不安定性の種を抱え続けることになる。もっとも、2016年に下院選挙が予定されるロシアは、原油価格低迷の逆風を比較的容易に乗り越えることができるかもしれない。ロシアは資源価格の下落などによる経済の極端な低迷を強いられている国の代表格であるが、プーチン政権は、そこに起因する求心力の低下リスクを国民のソ連ノスタルジー（大国懐古趣味、ないしは復帰願望）という、別種のナショナリズムに訴えかけることで相殺しようとしている。ウクライナ紛争による欧米との制裁合戦は、ロシアに明らかな経済的コストを課しているが、欧米に対峙し得る大国であるということを国民に印象付けることの政治的便益がそのコストに勝ると判断されているのであろう。従って、ロシアの強面（こわもて）は、資源価格停滞下では継続する可能性が高いが、仮に政権のこうした戦略がワークしなくなったとき、つまり、懐古趣味的ナショナリズムの高揚を、経済的コストが上回ると国民が判断したとき、プーチン政権に残された政治資本は限りなくゼロに近くなる。

ロシアの選挙は政治ショーに過ぎないかもしれないが、国民に見放されれば帝国・ソ連でさえ崩壊する。その意味で（下院選挙はともかく）、ロシアの政治情勢には一定の注意を払っておく必要がある。

## 欧州の遠心力と求心力

欧州における各選挙結果も、「ナショナリズム」という軸からとらえることができる。欧州では、2009年末に始まるユーロ圏危機の完全克服の道筋が見えない中、欧州統合を巡る求心力と遠心力との双方が、いわば力比べを演じるという不安定な状況が続いている。求心力とは、EUの統合深化を是認し、更には希求する力を指す。遠心力とは、そうした志向の否定である。ユーロ圏危機は、ギリシャに代表される危機当事国にあつては緊縮財政がもたらす経済的疲弊により、また、ドイツなどのコア国にあつては危機国支援に起因する所得移転への嫌悪を通じ、しばしば遠心力を強める要因となってきた。ギリシャにおけるチプラス政権の誕生は、そうし

た力学のわかりやすい表出である。

そして現在、こうした求心力と遠心力との相対関係に大きなインパクトを与えているのが移民・難民問題である。人の移動の原則自由を掲げる EU においては、各国人口に占める移民の比率が上昇していることもあって、移民・難民問題が社会問題化しやすい土壌が既に備わっている。そこに、シリア内戦の長期化、「イスラム国」の台頭などによる難民の急増が生じ、域内の各所に統合への遠心力を働かせることとなった。

ざっくりとした色分けをすれば、ユーロ圏危機はギリシャをはじめとした危機当事国では左派の、コアの支援国では右派の追い風となった。更に難民流入の急増が右派を勢いづかせる要因となったわけだが、EU の共通ルールと個別国のルールとの相克を、前者を優先することで解消していくという統合深化の不断のプロセスに逆行し、自国の利益を優先する点では同じである。そうしたナショナリズムの台頭という事実の前には右か左かの違いは重要ではない。

もっとも、右傾化と左傾化が併存する中で、「中道」が空洞化しているかと言えば、必ずしもそうではない。統合への求心力が消滅したわけでもない。例えば、急進左派連合の党首であるギリシャのチプラス氏は、政権獲得後に事実上、中道化している。左派政権が誕生したポルトガルでも、緊縮財政放棄に傾く気配は今のところ見せていない。ギリシャのような「周縁国」と呼ばれる国であっても、ユーロ圏、ないしは EU から離脱を望む声が多数派となることはない。その程度の求心力は、依然健在だということである。

また、フランスの地域圏議会選挙では、第一回投票で極右の国民戦線 (FN) が最大の得票率を獲得したものの、第二回投票ではいずれの選挙区でも FN は第一党とはなれなかった。こうした点には、欧州のコア国における民主主義の成熟を感じなくもない。とはいえ、残念ながら、そのことが欧州政治の一層の混迷への防波堤になるわけではない。

先にも触れたが、ユーロ圏危機は、救済国、被救済国いずれにおいても統合の遠心力が高まる要因となった。これを宥める上で、大きな役割を果たしてきたのが、コア国の政治的リーダーシップとそれを是とするコア国の世論であった。恐らく難民問題に関しても、同様の構図が当てはまろう。難民の受け入れに明確なノーを突きつけているハンガリー、総選挙において右派「法と正義」が大勝したポーランドなどでは、EU の一員であることの便益 (補助金) は失いたくないが、負担の共有は御免蒙るという露骨なナショナリズムが横行しているように見える。しかし、こうした「良いとこ取り」的態度は、緊縮財政は嫌だがユーロ圏離脱も嫌だといった頃のギリシャに近い。ドイツを中心とするコア国の政治的リーダーシップが維持されれば、ハンガリー等の造反組を宥めることは可能であろう。

問題は、統合への求心力が、コア国において消失してしまうことである。その兆候はある。難民受け入れに際し、ドイツのメルケル首相が示した「リーダーシップ」が、同氏の支持率低下を招いていることである。ドイツは EU のリーダーであるが、メルケル氏をドイツ、そして EU のリーダー足らしめているのはドイツ国民である。その支持を失えば、メルケル氏が EU においてリーダーシップを発揮する術はなくなる。その際問われるのは、民主主義の成熟度ではない。EU という統合体にとどまり、統合を深化させることの費用と便益が合理的に比較されたうえで、

統合の求心力が消滅するということもあり得るし、そうした世論に既存の中道政党が応えることが出来なければ、成熟した民主国家であっても結果として極右政党などが躍進するということがあり得る。ユーロ圏危機による傷口がふさがらないままに生じた難民流入と、それによる遠心力の増大という構図が早期に解消される可能性は低い。2016年も欧州政治は波乱含みと見ざるを得ない。

なお、民主主義の成熟度という面では、2016年にそれが問われる最大のイベントは米国の大統領選挙であろう。先に、南米ポピュリズム政権の退潮に触れたが、ポピュリズムと民主主義の違いを一言で言えば、「うまい儲け話には裏がある」というコンセンサスの有無であろう。移民を拒めば米国得意のイノベーションが陰りを見せる。出生率が低下し、長期的には経済力の減退にもつながる可能性が高い、といったことが理解されているかどうかが問題である。儲け話（便益）と裏（費用）を比較した上で儲け話に乗ると、裏があることを知らずに、あるいは知ろうとせずに儲け話に走るのでは大きく違う。米国がどちらであるのか、今のところ見分けがつきにくい。

## ミャンマーの民主化

2015年の海外の選挙の中で、日本の注目度が高かったものの一つが、11月に行われたミャンマーの総選挙である。結果は周知のとおり、アウン・サン・スー・チー氏が率いる野党・国民民主連盟（NLD）の圧勝であった。2016年2月には新議会が招集され、翌3月に同党主導の新政権が発足する予定である。

今後、同国では2011年の民政移管によって始まった民主化が、一層進展すると期待されるが、そのことが経済的にプラスであるかは微妙である。もちろん、民政移管は同国の中長期的な経済成長にとって必要不可欠のプロセスであった。軍政下の鎖国に近い状態の中では、資源依存のモノカルチャー的な成長パターンを脱することは難しかったであろう。同国が、その安価で比較的豊富な労働力を成長に活かしていくには、アジアにおける巨大な先行国である中国などと同様、外国資本の呼び込みが不可欠である。同国経済をグローバル経済に組み込むことを可能とした点に、民政移管の経済的意義がある。

もともと、こうした「出発点」をクリアした後、一層の民主化を進めることの経済的な意味は必ずしも明らかではない。やはりアジアの先行国であるシンガポール、マレーシア、中国などの経済成長は一党独裁的な政治システムに立脚した開発独裁的な戦略が、比較的機能しやすいことを示唆している。そこで重視されてきたのは、民主化であるよりも政治的「安定性」であり、それが政治的な不確実性の低減に寄与し、経済成長の重要な担い手となってきた外国資本の流入等を後押ししてきた可能性がある。また、同じ人口大国である中国とインドを比較すれば、民主政治の長い歴史を持つインドは、中国のようなスピーディーな、中央政府主導のインフラ整備は苦手としている。良し悪しはおくとして、これが両国の、ここまでの成長パフォーマンス格差を、少なくとも一部説明しよう。

そもそも、国政に参加した経験のない NLD の政権担当能力を不安視している内外の企業は少

なくないはずである。こうした不安を助長しないためにも、まずは、連邦団結発展党（USDP）が率いる現政権の政策との連続性が重視されることが望ましい。この点に関し、やや気がかりなのは、NLD が長く、軍政へのアンチテーゼ、民主化運動の象徴として存在してきたことである。こうしたアイデンティティへのこだわりが、例えば軍の影響力排除を急ぎ、憲法改正を志向するなどの動きとして顕在化すれば、政治的不安定性が高まり、経済発展が大きく後戻りする可能性も生じてくる。

総選挙を通じ、ミャンマーの世論が軍政とその流れをくむ USDP に「ノー」を突きつけたことは間違いないが、その際、ミャンマーの人々には NLD に投票する以外の選択肢が十分に与えられていなかった。NLD の圧勝を民主化への支持とみなすことには慎重であるべきだろう。

同じく 2015 年に実施されたトルコの総選挙では、選挙民はエルドアン大統領への権力集中には拒否感を示しながらも、第二回投票において与党・公正発展党に過半数の議席を与えた。明らかな安定志向の反映であろう。もちろん、NLD がミャンマーの民主化を推し進め、それが大きな混乱をもたらすことなく、経済成長も順調に進むというのがベストシナリオである。しかし、マルコス独裁の否定に始まる「民主政治」が、著しい政治腐敗と周辺国との比較における経済的劣後を招いたフィリピンの例を見るまでもなく、ベストシナリオ実現の困難は生半可なものではあるまい。民主政治には、それ自体に価値があるともいえようが、その追求の在り方は現実的である必要があるということだ。米国でさえ、民主主義が漂流し、2016 年は壮大なポピュリズムの物語が始まる年となるかもしれないのである。

図表 2 2016 年に予定される主要選挙

未定	英国 EU 離脱に関する国民投票
1月	台湾 総統選挙
2月	イラン 総選挙
4月	韓国 総選挙 アイルランド 総選挙
5月	フィリピン 大統領・議会選挙 ベトナム 総選挙
7月	日本 参議院選挙
9月	オーストラリア 総選挙 ロシア 総選挙
11月	アメリカ 大統領選挙

(注) 日程は変更される可能性がある

(出所) 各種報道等より大和総研作成